

## 安全・安心シンクタンク運営ボード（第4回） 議事要旨

### 1. 日時

令和6年3月28日（木） 16:30～18:30

### 2. 場所

中央合同庁舎第8号館6階623会議室（ハイブリッド開催）

### 3. 出席者（五十音順、敬称略）

#### （構成員）

岩間 陽子	国立大学法人政策研究大学院大学教授
上山 隆大	総合科学技術・イノベーション会議常勤議員（座長）
金子 将史	政策シンクタンクPHP総研代表・研究主幹
桑田 薫	国立大学法人東京工業大学理事・副学長（ダイバーシティ推進担当）
角南 篤	公益財団法人笹川平和財団理事長
西山 淳一	公益財団法人未来工学研究所研究参与
橋本 和仁	内閣官房科学技術顧問、国立研究開発法人科学技術振興機構理事長
松本 洋一郎	外務大臣科学技術顧問、国立大学法人東京大学名誉教授
三島 茂徳	元防衛装備庁防衛技監

#### （発表者）

学校法人慶應義塾  
学校法人中央大学  
有限責任あずさ監査法人

#### （事務局）

松尾 泰樹	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局長
坂本 修一	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局審議官
萩原 貞洋	内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官

#### 4. 議事概要

##### (1) 今後のシンクタンク機能育成事業の方針

資料1を用いて、事務局から説明を行った。

##### (2) 令和5年度シンクタンク機能育成事業の成果報告

資料2～資料6を用いて、慶應義塾、中央大学及びあずさ監査法人から説明を行った。

##### (3) その他

内閣府、慶應義塾、中央大学及びあずさ監査法人の説明を踏まえて、意見交換を行った。主な意見は次のとおり。

- 海外人材交流プログラムについて、調査・分析手法を学ぶこと（トレーニング）が目的なのか、若しくは人材養成や調査・分析の手法の調査が目的なのか。トレーニングが目的であれば将来的にシンクタンクを担う若手人材が候補になると思うが、調査が目的であれば中身を調べるためにある程度の経験値がある人材を選定する必要がある。人材選考にも影響があることから、目的は明確にする必要がある。
- 海外シンクタンク等に対する基盤調査について、情報保全の仕組みに関する調査は公開情報のみでは限界があるとのことであるが、将来的に海外シンクタンク等とのパートナー関係を構築していく上でも、来年度は情報保全の仕組みや体制について深掘り調査を行うことが重要である。その際、実際に他国のパートナーと情報交換を行う上で、その仕組みや体制がどの程度の障壁となるかということも含めて確認していく必要がある。
- 基盤調査の対象機関について、技術や経済安全保障の分野から外れていると思われるものが見受けられる。来年度以降、海外シンクタンクに人材を派遣するにしても、単に著名なシンクタンクを対象とするのではなく、我々が安全・安心シンクタンクに求めているものに近いアウトプットを出している海外シンクタンク等を見極めた上で、派遣等の対象とする必要がある。
- 国内需要動向調査について、消費者レベルではなく、国家レベルでのニーズを調査する必要がある。今年度は事業実施期間が短かったため、テーマを絞らざるを得なかったのは理解できるが、来年度以降はもう少し大きなテーマを対象にして、情報源等も含めてメソドロジーの再検討が必要ではないか。

- 統合需要分析・政策提言について、ChatGPT 等の AI 技術を活用する場合には、そのツールの妥当性も評価した上で活用していかなければならない。ChatGPT では同じ質問をしても、毎回違う回答が返ってくることもあり、活用するには注意が必要である。
- 国内外の技術動向調査について、技術評価の視点やプロセス・体制はよく整理されている。一方で、情報収集から解析・分析までを全て人の手で行うのは現実的ではなく、中央大学が提案した自然言語処理技術によるビッグデータ解析のように、実際に現行空間におけるデータを重み付けして抽出する手法を開発・検証することが重要である。人的リソースが限られている中、効率的な調査を行うためには重要なツールであり、シンクタンクでの活用に向けた具体化は行っていく必要がある。
- 各省が進める政策との整合も踏まえつつ、安全・安心シンクタンクの位置付けを整理した上で、具体的にどの政策に落とし込むために調査をするのか、政府においてシンクタンクに求めるアウトプットを政策ベースで明確に示す必要がある。それが示されることにより、シンクタンクの機能や求める人材等の具体化に向けた議論が可能になる。
- 今年度の調査では文献、学会等を中心に情報収集をしているが、公的シンクタンク等が既の実施している情報収集と共通する部分もある。効率的な調査を行っていくためにも、公的シンクタンク等と情報を共有する仕組みを具体化する必要があるのではないか。
- 我が国にとっての重要技術を特定していくためには、インプットされる情報が非常に重要になる。今年度の事業ではテーマを絞って調査しているが、狭い分野を対象にして得られた情報から本当に重要な技術を抽出できるかは疑問の余地がある。また、リスクを特定するためには、潜在的な情報をいかに収集するかが重要である。今年度の成果については敬意を表するが、今後は情報収集の方法論についても情報収集や議論を深めていく必要がある。

( 以 上 )